

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	オーストラリア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio オーストラリア債券ファンド



第54期（決算日：2016年10月18日）
 第55期（決算日：2016年11月18日）
 第56期（決算日：2016年12月19日）
 第57期（決算日：2017年1月18日）
 第58期（決算日：2017年2月20日）
 第59期（決算日：2017年3月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio オーストラリア債券ファンド」は、去る3月21日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	中 率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
30期(2014年10月20日)	11,836	15	△0.9	631.87	△1.8	96.1	—	271
31期(2014年11月18日)	12,791	15	8.2	687.55	8.8	97.4	—	281
32期(2014年12月18日)	12,528	15	△1.9	668.31	△2.8	95.5	—	274
33期(2015年1月19日)	12,755	15	1.9	683.59	2.3	94.3	—	283
34期(2015年2月18日)	12,328	15	△3.2	662.06	△3.2	93.4	—	276
35期(2015年3月18日)	12,266	15	△0.4	661.23	△0.1	93.2	—	275
36期(2015年4月20日)	12,432	15	1.5	667.65	1.0	95.5	—	280
37期(2015年5月18日)	12,383	15	△0.3	675.85	1.2	96.0	—	279
38期(2015年6月18日)	12,289	15	△0.6	669.47	△0.9	97.1	—	281
39期(2015年7月21日)	11,862	15	△3.4	647.63	△3.3	96.1	—	271
40期(2015年8月18日)	11,934	15	0.7	654.18	1.0	96.0	—	272
41期(2015年9月18日)	11,148	15	△6.5	614.31	△6.1	96.6	—	259
42期(2015年10月19日)	11,373	15	2.2	625.95	1.9	96.8	—	263
43期(2015年11月18日)	11,324	15	△0.3	625.27	△0.1	96.8	—	262
44期(2015年12月18日)	11,308	15	△0.0	624.19	△0.2	95.9	—	262
45期(2016年1月18日)	10,560	15	△6.5	583.02	△6.6	96.9	—	245
46期(2016年2月18日)	10,830	15	2.7	601.23	3.1	96.8	—	252
47期(2016年3月18日)	11,229	15	3.8	621.82	3.4	97.5	—	261
48期(2016年4月18日)	10,923	15	△2.6	613.56	△1.3	96.9	—	254
49期(2016年5月18日)	10,692	15	△2.0	596.66	△2.8	96.8	—	248
50期(2016年6月20日)	10,601	15	△0.7	582.58	△2.4	97.8	—	246
51期(2016年7月19日)	10,917	15	3.1	611.56	5.0	96.4	—	258
52期(2016年8月18日)	10,476	15	△3.9	587.16	△4.0	95.9	—	249
53期(2016年9月20日)	10,370	15	△0.9	582.30	△0.8	96.0	—	245
54期(2016年10月18日)	10,648	15	2.8	596.37	2.4	96.5	—	251
55期(2016年11月18日)	10,744	15	1.0	607.54	1.9	97.2	—	255
56期(2016年12月19日)	11,112	15	3.6	631.41	3.9	97.0	—	264
57期(2017年1月18日)	11,091	15	△0.1	630.21	△0.2	96.3	—	265
58期(2017年2月20日)	11,217	15	1.3	637.36	1.1	96.4	—	268
59期(2017年3月21日)	11,266	15	0.6	643.32	0.9	97.1	—	268

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせるため前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シテイ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第54期	(期首) 2016年9月20日	円 10,370	% —	582.30	% —	% 96.0	% —
	9月末	10,504	1.3	595.06	2.2	96.2	—
	(期末) 2016年10月18日	10,663	2.8	596.37	2.4	96.5	—
第55期	(期首) 2016年10月18日	10,648	—	596.37	—	96.5	—
	10月末	10,624	△0.2	599.62	0.5	96.7	—
	(期末) 2016年11月18日	10,759	1.0	607.54	1.9	97.2	—
第56期	(期首) 2016年11月18日	10,744	—	607.54	—	97.2	—
	11月末	10,992	2.3	621.95	2.4	97.0	—
	(期末) 2016年12月19日	11,127	3.6	631.41	3.9	97.0	—
第57期	(期首) 2016年12月19日	11,112	—	631.41	—	97.0	—
	12月末	10,942	△1.5	617.08	△2.3	96.7	—
	(期末) 2017年1月18日	11,106	△0.1	630.21	△0.2	96.3	—
第58期	(期首) 2017年1月18日	11,091	—	630.21	—	96.3	—
	1月末	11,207	1.0	636.14	0.9	96.2	—
	(期末) 2017年2月20日	11,232	1.3	637.36	1.1	96.4	—
第59期	(期首) 2017年2月20日	11,217	—	637.36	—	96.4	—
	2月末	11,258	0.4	639.16	0.3	97.3	—
	(期末) 2017年3月21日	11,281	0.6	643.32	0.9	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.5% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

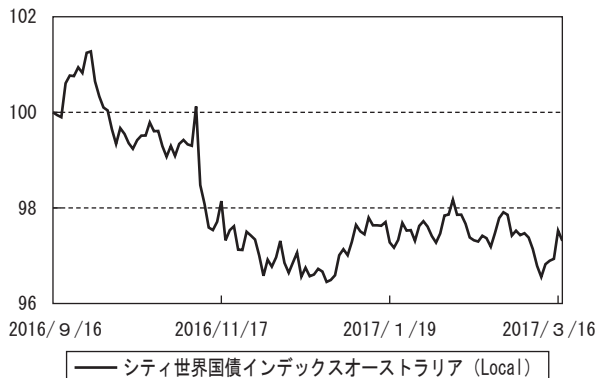
下落要因

豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

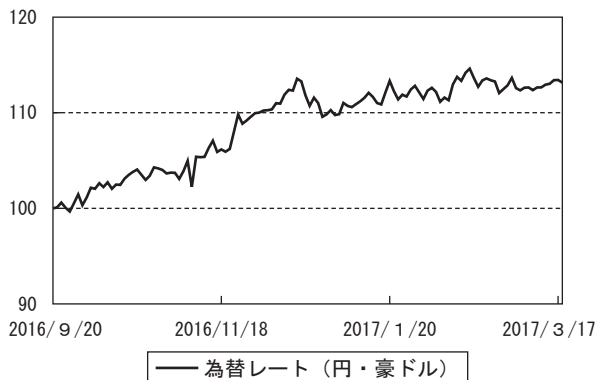
(第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

・作成期首から2016年12月下旬にかけて、豪州の追加金融緩和観測が後退したことや、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待などで米国の早期追加利上げ観測が高まったことなどから豪州金利は上昇しました。その後、豪州連邦準備銀行（RBA）が金融政策を据え置く中、米国の早期の追加利上げに対する思惑などで豪州金利も上下する展開となり、作成期末にかけてはほぼ横ばいでの推移となりました。

◎為替市況

・豪ドルは対円で上昇しました。豪州金利が上昇し、日本と豪州の金利差が拡大したことやグローバルな景気回復などを背景に鉄鉱石価格など商品市場への期待が高まったことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<Navio オーストラリア債券ファンド>

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<オーストラリア債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.2%の上昇となりました。

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期首から2016年11月中旬にかけては、物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を下回り続けていることなどから参考指数比長めにしていたものの、11月の米大統領選の結果を受け、11月中旬以降は参考指数比中立から短めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、豪州金利が上昇したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、豪ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年9月20日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	3.7%
デュレーション	6.6年

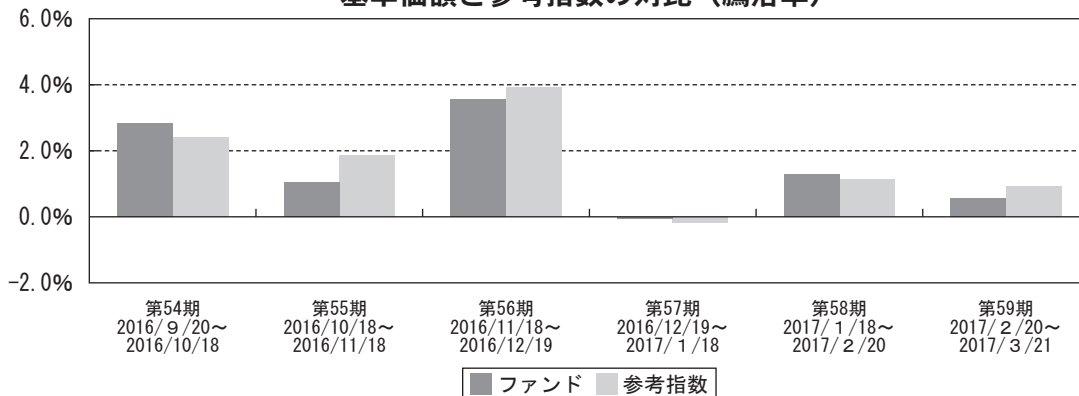
作成期末（2017年3月21日）

最終利回り	2.5%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス オーストラリア（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.141%	0.139%	0.135%	0.135%	0.134%	0.133%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,335	3,352	3,375	3,385	3,409	3,426

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<オーストラリア債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がR B Aのインフレーターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、R B Aは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではR B Aが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.287)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.287)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	68	0.623	
作成期中の平均基準価額は、10,921円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月21日～2017年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 3,401	千円 4,170	千口 4,970	千円 6,213

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第53期末		第59期末	
		口	数	口	数
オーストラリア債券マザーファンド			千口 210,217	千口 208,649	千円 268,323

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア債券マザーファンド	千円 268,323	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,341	0.5
投資信託財産総額	269,664	100.0

(注) オーストラリア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(267,715千円)の投資信託財産総額(268,798千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.89円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年10月18日現在	2016年11月18日現在	2016年12月19日現在	2017年1月18日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	252,411,835	256,327,700	265,273,902	266,400,884	269,218,606	269,664,356
コール・ローン等	813,504	861,196	878,128	972,251	919,178	872,686
オーストラリア債券マザーファンド(評価額)	251,235,689	255,087,712	264,012,256	265,057,280	267,918,761	268,323,524
未収入金	362,642	378,792	383,518	371,353	380,667	468,146
(B) 負債	583,625	613,458	622,489	687,598	649,532	702,349
未払収益分配金	354,739	357,023	357,251	359,375	359,135	358,107
未払解約金	—	—	63	70,055	6	90,006
未払信託報酬	228,023	255,468	264,174	257,192	289,294	253,276
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	862	966	1,000	975	1,096	959
(C) 純資産総額(A-B)	251,828,210	255,714,242	264,651,413	265,713,286	268,569,074	268,962,007
元本	236,492,932	238,015,396	238,167,701	239,583,616	239,423,873	238,738,497
次期繰越損益金	15,335,278	17,698,846	26,483,712	26,129,670	29,145,201	30,223,510
(D) 受益権総口数	236,492,932口	238,015,396口	238,167,701口	239,583,616口	239,423,873口	238,738,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,648円	10,744円	11,112円	11,091円	11,217円	11,266円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6	△ 16	△ 20	△ 18	△ 22	△ 7
受取利息	1	—	—	1	1	1
支払利息	△ 7	△ 16	△ 20	△ 19	△ 23	△ 8
(B) 有価証券売買損益	7,159,086	2,858,851	9,392,674	116,925	3,678,980	1,774,054
売買益	7,188,327	2,861,318	9,416,706	173,048	3,685,850	1,822,750
売買損	△ 29,241	△ 2,467	△ 24,032	△ 56,123	△ 6,870	△ 48,696
(C) 信託報酬等	△ 228,885	△ 256,434	△ 265,174	△ 258,167	△ 290,390	△ 254,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,930,195	2,602,401	9,127,480	△ 141,260	3,388,568	1,519,812
(E) 前期繰越損益金	△ 1,857,704	4,717,318	6,961,377	15,705,217	15,171,514	18,112,522
(F) 追加信託差損益金	10,617,526	10,736,150	10,752,106	10,925,088	10,944,254	10,949,283
(配当等相当額)	(19,657,772)	(20,171,474)	(20,236,989)	(20,816,131)	(20,896,791)	(20,958,936)
(売買損益相当額)	(△ 9,040,246)	(△ 9,435,324)	(△ 9,484,883)	(△ 9,891,043)	(△ 9,952,537)	(△10,009,653)
(G) 計(D+E+F)	15,690,017	18,055,869	26,840,963	26,489,045	29,504,336	30,581,617
(H) 収益分配金	△ 354,739	△ 357,023	△ 357,251	△ 359,375	△ 359,135	△ 358,107
次期繰越損益金(G+H)	15,335,278	17,698,846	26,483,712	26,129,670	29,145,201	30,223,510
追加信託差損益金	10,617,526	10,736,150	10,752,106	10,925,088	10,944,254	10,949,283
(配当等相当額)	(19,658,275)	(20,174,626)	(20,237,311)	(20,819,718)	(20,897,569)	(20,960,095)
(売買損益相当額)	(△ 9,040,749)	(△ 9,438,476)	(△ 9,485,205)	(△ 9,894,630)	(△ 9,953,315)	(△10,010,812)
分配準備積立金	59,216,709	59,625,719	60,148,117	60,302,559	60,726,167	60,843,027
繰越損益金	△54,498,957	△52,663,023	△44,416,511	△45,097,977	△42,525,220	△41,568,800

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 237,140,139円
 作成期中追加設定元本額 4,730,279円
 作成期中一部解約元本額 3,131,921円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1266円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
費用控除後の配当等収益額	705,669円	771,473円	890,950円	614,719円	913,895円	769,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	19,658,275円	20,174,626円	20,237,311円	20,819,718円	20,897,569円	20,960,095円
分配準備積立金額	58,865,779円	59,211,269円	59,614,418円	60,047,215円	60,171,407円	60,431,141円
当ファンドの分配対象収益額	79,229,723円	80,157,368円	80,742,679円	81,481,652円	81,982,871円	82,161,229円
1万円当たり収益分配対象額	3,350円	3,367円	3,390円	3,400円	3,424円	3,441円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	354,739円	357,023円	357,251円	359,375円	359,135円	358,107円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

オーストラリア債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年3月21日

[計算期間：2016年3月19日～2017年3月21日]

「オーストラリア債券マザーファンド」は、3月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびに豪ドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	499.16	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	12,076	20.8	614.34	23.1	97.9	—	239
2期(2014年3月18日)	11,681	△ 3.3	589.83	△ 4.0	96.2	—	239
3期(2015年3月18日)	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—	275
4期(2016年3月18日)	12,451	△ 5.9	621.82	△ 6.0	97.8	—	260
5期(2017年3月21日)	12,860	3.3	643.32	3.5	97.3	—	268

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。
シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス オ ー ス ト ラ リ ア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円 ベ ー ス)	騰 落 率		
(期首) 2016年3月18日	12,451	—	621.82	—	97.8	—
3月末	12,692	1.9	635.60	2.2	97.7	—
4月末	12,230	△1.8	617.13	△0.8	96.9	—
5月末	11,983	△3.8	596.57	△4.1	96.9	—
6月末	11,711	△5.9	580.00	△6.7	96.6	—
7月末	12,115	△2.7	604.30	△2.8	96.5	—
8月末	11,984	△3.8	594.25	△4.4	96.3	—
9月末	11,826	△5.0	595.06	△4.3	96.5	—
10月末	11,991	△3.7	599.62	△3.6	96.9	—
11月末	12,434	△0.1	621.95	0.0	97.2	—
12月末	12,407	△0.4	617.08	△0.8	96.9	—
2017年1月末	12,738	2.3	636.14	2.3	96.5	—
2月末	12,825	3.0	639.16	2.8	97.5	—
(期末) 2017年3月21日	12,860	3.3	643.32	3.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

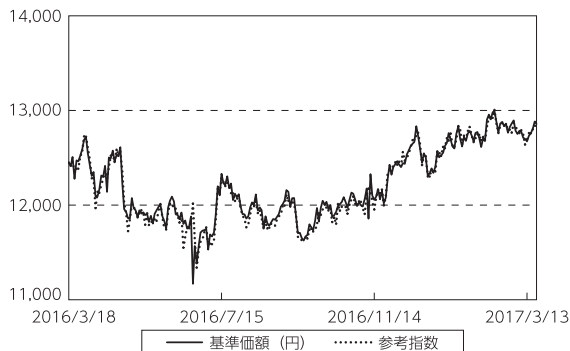
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・豪州金利は上昇しました。期首から2016年9月上旬にかけては、豪州国内の物価動向が豪州連邦準備銀行(RBA)のインフレーションターゲット(年率2～3%)を継続的に下回っていることなどを背景に、RBAが5月と8月の定例会合で政策金利を引き下げたことなどから、豪州金利は低下基調で推移しました。その後、豪州の追加金融緩和観測が後退したことや、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待などで米国の早期追加利上げ観測が高まったことなどから豪州金利は上昇しました。2017年初めから期末にかけては、RBAが金融政策を据え置中、米国の早期の追加利上げに対する思惑などで豪州金利も上下する展開となり、概ね横ばいで推移した結果、期を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。期首から9月にかけては米国の金融政策正常化のペースが緩やかになるとの思惑や日本銀行のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことに加え、RBAの利下げなどで豪州と日本の金利差が縮小したことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。その後、RBAの追加金融緩和観測が後退したことやグローバルな景気回復などを背景に鉄鉱石価格など商品市場への期待が高まったことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇し、期を通じてみると、豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首から2016年11月中旬にかけては豪州の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を下回り続けることから、RBAが追加金融緩和を模索すると見込み、参考指数比長めを中心にコントロールしましたが、11月の米大統領選の結果を受け、11月中旬以降は参考指数比中立から短めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、豪州金利が上昇したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、債券の利子収益を獲得したことや豪ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	6	0.051	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.046)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、12,244円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月19日～2017年3月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			2,933	2,836

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月19日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	% —	百万円 4	百万円 0.86332	% 21.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,680	千オーストラリアドル 3,005	千円 261,167	% 97.3	% —	% 72.7	% 17.7	% 6.9
合 計	2,680	3,005	261,167	97.3	—	72.7	17.7	6.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	300	303	26,328	2024/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	100	102	8,915	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	150	156	13,641	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	250	279	24,301	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	300	348	30,264	2033/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	200	213	18,542	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	450	527	45,823	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	480	547	47,604	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	450	526	45,745	2022/7/15	
合 計					261,167		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 261,167	% 97.2
コール・ローン等、その他	7,631	2.8
投資信託財産総額	268,798	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(267,715千円)の投資信託財産総額(268,798千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.89円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	268,798,209
コール・ローン等	4,011,875
公社債(評価額)	261,167,416
未収利息	2,978,000
前払費用	640,918
(B) 負債	468,147
未払解約金	468,146
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	268,330,062
元本	208,649,708
次期繰越損益金	59,680,354
(D) 受益権総口数	208,649,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,860円

<注記事項>

- ①期首元本額 209,328,861円
 期中追加設定元本額 8,983,045円
 期中一部解約元本額 9,662,198円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,860円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 N a v i o オーストラリア債券ファンド 208,649,708円

○損益の状況 (2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,726,944
受取利息	10,727,365
支払利息	△ 421
(B) 有価証券売買損益	△ 1,784,221
売買益	8,901,127
売買損	△10,685,348
(C) 保管費用等	△ 130,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,812,580
(E) 前期繰越損益金	51,310,872
(F) 追加信託差損益金	1,755,328
(G) 解約差損益金	△ 2,198,426
(H) 計(D+E+F+G)	59,680,354
次期繰越損益金(H)	59,680,354

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)